

提出書類 個人事業者

(創業が平成31年2月から令和元年12月までの者)

応援金給付申請書兼請求書（様式第1号）

(1)第5条各号の書類

令和2年と令和元年の所得税及び復興特別所得税の確定申告の写し※受付日等が確認できるもの。

所得税青色申告決算書

(2)誓約書兼同意書（様式第2号）

(3)通帳の写し（表紙及び表紙を開いた最初の1ページ目）

振込口座の金融機関名、支店名、預金種目、口座番号、口座名義人が確認できること。

(4)その他、市長が必要と認める書類

※(1)の書類が提出できない場合

令和2年と令和元年の市民税・県民税（国民健康保険税）申告書の写し※受付日等が確認できるもの。

売上台帳等

※場合により必要な書類

その他（委任状、給与所得がある場合は国民健康保険証の写し、事業所の所在地が確認できるもの等）

注意

改めて疎明資料（詳細な資料）の提出を市から求める場合があります。

市税の納付状況等の調査や審査を行います。

本応援金は事業者等支援にあたり、所得税法上の課税対象となります。